



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月12日

上場会社名	株式会社セイヒョー	上場取引所	東
コード番号	2872	URL	https://www.seihyo.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)飯塚 周一	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員管理部長	(氏名)安藤 力	(TEL) (025)386-9988
定時株主総会開催予定日	2024年5月29日	配当支払開始予定日	2024年5月30日
有価証券報告書提出予定日	2024年5月29日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の業績 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	4,256	1.5	54	375.1	66	101.2	61	198.3
2023年2月期	4,192	—	11	△79.7	32	△52.8	20	△67.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	39.95	—	4.4	2.2	1.2
2023年2月期	13.78	—	1.5	1.3	0.2

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 —百万円 2023年2月期 —百万円

(注) 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	2,920	1,279	43.8	917.68
2023年2月期	2,879	1,502	52.1	969.72

(参考) 自己資本 2024年2月期 1,279百万円 2023年2月期 1,502百万円

(注) 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	169	△531	3	215
2023年2月期	210	△178	327	573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	—	—	—	50.00	50.00	25	120.9	1.7
2024年2月期	—	—	—	17.00	17.00	23	42.5	1.8
2025年2月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00		38.4	

(注) 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2024年2月期及び2025年2月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。

3. 2025年2月期の業績予想 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	△0.5	135	4.2	140	3.7	110	1.1	71.55
通期	4,300	1.0	70	28.2	81	22.4	68	10.7	44.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	1,620,993株	2023年2月期	1,620,243株
② 期末自己株式数	2024年2月期	227,075株	2023年2月期	71,289株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	1,537,182株	2023年2月期	1,493,376株

(注) 1 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2 2023年7月14日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が750株増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い、経済活動に緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、急激な為替相場の変動や世界的な金融引締めに伴う影響のほか、長期化するウクライナ情勢や中東地域を巡る地政学的リスクの高まりなど、不安定な国際情勢により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内食品業界におきましては、原材料価格の高騰、エネルギーコストの上昇を反映した食料品の値上げが相次いだことにより消費者の節約志向が高まっており、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社は、厳しい環境の変化に対応するため、中期経営計画「Creative2024」において、「顧客満足度の向上」、「安定的な利益確保」、「ブランド力の向上による企業価値向上」という当社が目指すべき将来像を掲げ、全社一丸となって中期経営計画の達成に取り組んでまいりました。

当事業年度は、主力のアイスクリーム部門において、新規取引先の開拓や既存取引先への拡販等の取り組みに加え、夏季の猛暑が追い風となり、かき氷や新潟県内で高い知名度を誇る「もも太郎」、大容量のホームタイプアイスなど、自社ブランド品が好調に推移いたしました。また、2023年11月に東北地方で人気を誇った「ビバオール」を復刻発売するなど秋冬向けの販売にも注力いたしました。この結果、売上高は4,256百万円（前期比1.5%増）となりました。

①部門別売上高の概況

[アイスクリーム部門]

当事業年度のアイスクリーム部門の売上高は、2,965百万円（前期比2.3%増）となりました。夏季の猛暑が追い風となり、かき氷や新潟県内で高い知名度を誇る「もも太郎」、大容量のホームタイプアイスなど、自社ブランド品の販売が好調に推移いたしました。また、秋冬向けに「ビバオール」を復刻発売するなど、新商品にも注力いたしました。

[仕入販売部門]

当事業年度の仕入販売部門の売上高は、681百万円（前期比2.9%減）となりました。観光需要の回復に伴い、ホテル・飲食店向けの業務用商品が好調に推移した一方で、一部取引先が仕入ルートをメーカーとの直接取引等に変更したことによるものです。

[和菓子部門]

当事業年度の和菓子部門の売上高は、365百万円（前期比2.8%増）となりました。和菓子部門の主力製品である新潟銘菓「笹だんご」が増加したものの、大福のOEM受注が減少したことによるものです。

[物流保管部門]

当事業年度の物流保管部門の売上高は、242百万円（前期比2.2%増）となりました。エネルギーコストの上昇等に対応するため、価格改定を行ったことにより、冷凍貨物、冷蔵貨物（保税倉庫）ともに微増となりました。

②損益の概況

損益面につきましては、エネルギーコストの高止まりや人件費の高騰等により製造コストが上昇傾向にある中で、製造ロスの削減など原価改善活動に努めました。また、価格改定等により利益率が改善し、その中でも利益率の高い自社ブランド品の販売が好調に推移いたしました。この結果、営業利益は54百万円（前期は営業利益11百万円）、経常利益は66百万円（前期は経常利益32百万円）、当期純利益は61百万円（前期は当期純利益20百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ41百万円増加し、2,920百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少額358百万円、土地の増加額427百万円等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は前事業年度末に比べ263百万円増加し、1,641百万円となりました。これは主に買掛金の減少額83百万円、短期借入金の増加額335百万円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末に比べ222百万円減少し、1,279百万円となりました。これは主に自己株式の取得による減少額277百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ358百万円減少し、当事業年度末の資金は215百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは169百万円の収入（前期は210百万円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益65百万円、減価償却費166百万円、棚卸資産の増加額35百万円、仕入債務の減少額83百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは531百万円の支出（前期は178百万円の支出）となりました。これは主にアイスクリーム等製造に伴う設備投資による支出97百万円、土地の取得による支出427百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3百万円の収入（前期は327百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増額335百万円、リース債務の返済による支出28百万円、自己株式の取得による支出277百万円、配当金の支払額25百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	42.0	50.7	52.5	52.1	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.4	64.4	63.1	198.7	85.6
キャッシュ・フロー対有利子負債 (年)	—	0.6	1.3	1.9	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	62.3	36.4	19.5	16.1

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 2 キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(注) 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注) 4 2020年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 今後の見通し

当社は、2025年2月期から2027年2月期を対象とした「中期経営計画2027」を新たに策定し、以下の7項目を戦略的推進事項として取り組むことといたしました。事業環境等に左右されることなく常に安定的な利益の確保に努める経営戦略と、全社員が自身と会社の成長を実感できる働きがいのある職場環境づくりを両立し、さらなる企業価値向上に取り組んでまいります。

＜戦略的推進事項＞

- ・事業領域の拡大
既存事業の強化
新工場建設による領域拡大
- ・新製品の展開
高付加価値品の投入
新製品の投入
- ・販売単価を上昇
売価（納価）コントロール
付加価値の創出
- ・原価率引き下げ
集中購買
処方変更、原料の共用化
不良品の削減
物流費の適正化
- ・変動費の抑制・圧縮
組織再構築
自動化・省人化（人的・モノ）
生産性向上（人的・モノ）
- ・費用対効果の改善
販促、広告宣伝効果改善
- ・販売数量アップ
シェアアップ

主力のアイスクリーム部門において、平年並みの天候を想定しているものの、新製品の展開や価格改定等の施策により、売上高は前年を上回る見込みです。また、エネルギーコストの高止まりや人件費、輸送コストの上昇など、今後も厳しい経営環境が続くものと考えておりますが、上記の施策を中心に原価改善活動を継続することで利益率の向上を目指してまいります。これらの状況を踏まえ、2025年2月期通期業績予想につきましては、売上高は4,300百万円（前期は4,256百万円）、営業利益70百万円（前期は54百万円の営業利益）、経常利益81百万円（前期は66百万円の経常利益）、当期純利益68百万円（前期は61百万円の当期純利益）となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、連結財務諸表の作成も行っていないため、日本基準に基づき財務諸表の作成を行っております。

I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や他社との比較可能性を踏まえ、検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,341	215,119
売掛金	424,289	428,356
商品及び製品	420,120	455,484
仕掛品	4,671	2,203
原材料及び貯蔵品	106,097	108,221
未収消費税等	12,291	—
前払費用	16,631	12,244
その他	26,758	32,710
貸倒引当金	△4,169	△4,215
流動資産合計	1,580,032	1,250,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,070,604	2,075,999
減価償却累計額	△1,729,179	△1,771,411
建物(純額)	341,424	304,587
構築物	191,150	206,050
減価償却累計額	△126,859	△132,481
構築物(純額)	64,290	73,569
機械及び装置	1,343,781	1,398,977
減価償却累計額	△1,065,070	△1,131,248
機械及び装置(純額)	278,710	267,728
車両運搬具	9,698	9,698
減価償却累計額	△9,177	△9,698
車両運搬具(純額)	521	0
工具、器具及び備品	63,381	64,683
減価償却累計額	△56,501	△58,098
工具、器具及び備品(純額)	6,880	6,584
土地	224,792	652,066
リース資産	275,180	280,277
減価償却累計額	△74,709	△108,557
リース資産(純額)	200,470	171,719
有形固定資産合計	1,117,091	1,476,256
無形固定資産		
ソフトウェア	11,421	14,507
リース資産	2,502	1,044
電話加入権	1,361	1,361
無形固定資産合計	15,285	16,913

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	68,900	91,372
出資金	1,068	1,068
破産更生債権等	7,029	6,688
長期前払費用	57,811	48,320
差入保証金	35,773	34,117
その他	3,172	2,032
貸倒引当金	△7,052	△6,703
投資その他の資産合計	166,701	176,895
固定資産合計	1,299,079	1,670,065
資産合計	2,879,111	2,920,191
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,496	381,235
短期借入金	400,000	735,000
リース債務	27,563	27,555
未払金	44,135	56,974
設備関係未払金	9,997	310
未払費用	47,522	56,391
未払法人税等	10,193	10,933
未払消費税等	—	25,541
預り金	5,024	2,861
賞与引当金	31,640	44,018
その他	4,998	5,155
流動負債合計	1,045,571	1,345,978
固定負債		
リース債務	172,871	149,933
繰延税金負債	8,777	9,089
退職給付引当金	114,118	103,417
資産除去債務	15,120	15,124
長期未払金	20,588	17,476
固定負債合計	331,475	295,040
負債合計	1,377,047	1,641,019

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,728	417,297
資本剰余金		
資本準備金	222,373	223,942
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	222,385	223,955
利益剰余金		
利益準備金	37,500	37,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	825	—
別途積立金	750,000	750,000
繰越利益剰余金	101,117	137,539
利益剰余金合計	889,442	925,039
自己株式	△55,945	△333,200
株主資本合計	1,471,610	1,233,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,453	46,080
評価・換算差額等合計	30,453	46,080
純資産合計	1,502,063	1,279,171
負債純資産合計	2,879,111	2,920,191

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	4,192,988	4,256,002
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	394,799	420,120
当期商品仕入高	566,839	533,290
当期製品製造原価	3,057,576	3,036,599
合計	4,019,215	3,990,010
商品及び製品期末棚卸高	420,120	455,484
売上原価合計	3,599,095	3,534,525
売上総利益	593,893	721,476
販売費及び一般管理費		
運搬保管費	182,238	244,140
販売手数料	5,754	6,416
貸倒引当金繰入額	2,486	37
広告宣伝費	11,434	10,237
役員報酬	48,148	44,942
給料及び手当	134,914	143,802
賞与引当金繰入額	22,948	28,875
退職給付費用	4,128	6,898
福利厚生費	34,448	37,251
旅費及び交通費	3,647	4,045
通信費	6,422	7,165
賃借料	11,586	11,389
租税公課	18,692	15,104
交際費	1,609	2,763
減価償却費	15,777	17,580
雑費	78,167	86,237
販売費及び一般管理費合計	582,404	666,889
営業利益	11,488	54,586
営業外収益		
受取利息	182	288
受取配当金	2,544	2,756
不動産賃貸料	13,644	13,647
受取手数料	1,410	1,178
補助金収入	8,390	978
設備負担金収入	8,858	—
雑収入	7,762	7,680
営業外収益合計	42,791	26,529

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業外費用		
支払利息	10,765	10,143
不動産賃貸費用	1,943	1,943
株式交付費	7,856	2
雑損失	837	2,854
営業外費用合計	21,402	14,944
経常利益	32,877	66,171
特別損失		
固定資産除却損	359	396
特別損失合計	359	396
税引前当期純利益	32,517	65,775
法人税、住民税及び事業税	9,281	10,895
法人税等調整額	2,651	△6,532
法人税等合計	11,932	4,362
当期純利益	20,585	61,412

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,895,648	61.9	1,806,098	59.5
II 労務費		499,385	16.3	537,818	17.7
III 経費		666,359	21.8	690,215	22.8
当期総製造費用		3,061,393	100.0	3,034,131	100.0
仕掛品期首棚卸高		853		4,671	
合計		3,062,247		3,038,802	
仕掛品期末棚卸高		4,671		2,203	
当期製品製造原価		3,057,576		3,036,599	

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
電力費	210,917	207,649
減価償却費	141,095	149,002
運搬費	94,334	72,872
修繕費	32,940	44,837

※2 原価計算の方法は、製品種類別の総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	216,040	22,686	12	22,698	37,500	931	750,000	103,418	891,849
会計方針の変更による 累積的影響額								△2,557	△2,557
会計方針の変更を反映した 当期首残高	216,040	22,686	12	22,698	37,500	931	750,000	100,861	889,292
当期変動額									
新株の発行 (第三者割当増資)	161,617	161,617		161,617					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	38,070	38,070		38,070					
剰余金の配当								△20,435	△20,435
当期純利益								20,585	20,585
圧縮記帳積立金の取崩						△106		106	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	199,687	199,687	-	199,687	-	△106	-	255	149
当期末残高	415,728	222,373	12	222,385	37,500	825	750,000	101,117	889,442

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△53,888	1,076,700	21,770	21,770	1,098,470
会計方針の変更による 累積的影響額		△2,557			△2,557
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△53,888	1,074,143	21,770	21,770	1,095,913
当期変動額					
新株の発行 (第三者割当増資)		323,235			323,235
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)		76,140			76,140
剰余金の配当		△20,435			△20,435
当期純利益		20,585			20,585
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△2,057	△2,057			△2,057
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8,683	8,683	8,683
当期変動額合計	△2,057	397,467	8,683	8,683	406,150
当期末残高	△55,945	1,471,610	30,453	30,453	1,502,063

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	415,728	222,373	12	222,385	37,500	825	750,000	101,117	889,442
当期変動額									
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	1,569	1,569		1,569					
剰余金の配当								△25,815	△25,815
当期純利益								61,412	61,412
圧縮記帳積立金の取崩						△825		825	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1,569	1,569	-	1,569	-	△825	-	36,422	35,596
当期末残高	417,297	223,942	12	223,955	37,500	-	750,000	137,539	925,039

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△55,945	1,471,610	30,453	30,453	1,502,063
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)		3,138			3,138
剰余金の配当		△25,815			△25,815
当期純利益		61,412			61,412
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△277,254	△277,254			△277,254
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			15,627	15,627	15,627
当期変動額合計	△277,254	△238,519	15,627	15,627	△222,892
当期末残高	△333,200	1,233,091	46,080	46,080	1,279,171

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	32,517	65,775
減価償却費	159,969	166,582
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,516	△10,700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△405	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,094	12,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,486	△303
受取利息及び受取配当金	△2,726	△3,044
補助金収入	△8,390	△978
設備負担金収入	△8,858	—
支払利息	10,765	10,143
株式交付費	7,856	2
固定資産除却損	359	396
売上債権の増減額 (△は増加)	△218,683	△4,066
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△43,373	△35,020
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3,302	12,291
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,511	△19,383
仕入債務の増減額 (△は減少)	268,593	△83,260
未払金の増減額 (△は減少)	9,089	12,839
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	25,541
未払費用の増減額 (△は減少)	8,561	8,868
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,185	△2,157
差入保証金の増減額 (△は増加)	△162	1,655
その他	10,469	11,839
小計	229,052	169,399
利息及び配当金の受取額	2,726	3,044
利息の支払額	△10,754	△10,517
補助金の受取額	—	9,138
設備負担金の受取額	632	7,593
法人税等の支払額	△11,653	△9,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,002	169,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164,620	△524,431
無形固定資産の取得による支出	△7,875	△7,930
その他	△5,557	822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,052	△531,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	335,000
リース債務の返済による支出	△25,298	△28,042
株式の発行による支出	△334	△2
株式の発行による収入	315,713	—
自己株式の取得による支出	△2,057	△277,254
配当金の支払額	△20,392	△25,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,630	3,855
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	359,580	△358,221
現金及び現金同等物の期首残高	213,760	573,341
現金及び現金同等物の期末残高	573,341	215,119

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
森永乳業株式会社	1,490,573

(注)セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
森永乳業株式会社	1,080,055

(注)セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
1株当たり純資産額	969.72円	1株当たり純資産額	917.68円
1株当たり当期純利益	13.78円	1株当たり当期純利益	39.95円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	1,502,063	1,279,171
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,502,063	1,279,171
普通株式の発行済株式数(株)	1,620,243	1,620,993
普通株式の自己株式数(株)	71,289	227,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	1,548,954	1,393,918

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益(千円)	20,585	61,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,585	61,412
普通株式の期中平均株式数(株)	1,493,376	1,537,182